

関 勝 則 「私の昭和時代」探訪

《59》大都市横浜 発展の基盤となった「横浜六大事業」(その14)

横浜ベイブリッジ建設は、建設省(現・国土交通省)の調査検討期間が長く、昭和55(1980)年11月に着工しました。

湾岸道路の一環とした工事は、海底に基礎を埋め、陸上で組み立てた桁を大型クレーン船で架設するという難工事。大黒ふ頭と本牧ふ頭A突堤を結ぶ橋は、上下2層構造のトラスト斜張橋で全長は860m、中央径間長460m、ケーブルを支える主塔の高さは175m。2層の上の道路は自動車専用道路の首都高速湾岸線、下の道路は一般国道の357号として計画されました。橋のデザインは名古屋港にかかる名港西大橋を参考にしたとされ、色彩は「横浜市都市美対策審議会」の意見に基づき、橋の存在感を引き立たせられるようにシンボリックな純白が採用されることになりました。

常に船舶が航行する横浜港を横断するという厳しい条件に加えて、海底地盤は極めて軟弱なため、大口径の掘削機が投入されるなど、困難な工事が連続し、建設費の増加とともに9年近くの年月が経過。やがて昭和64(1989)年1月に昭和天皇の崩御により、元号が平成に変わって間もない平成元年2月に大黒ふ頭、本牧ふ頭の中間点にて横浜ベイブリッジの連結式が行われました。

この時、私は当時建設大臣であった小此木彦三郎衆議院議員の随行秘書として式典に参加しています。

小此木大臣が最後のボルトを締めた瞬間に立ち会うことことができたこと、その後の渡り初めの隊列に加わったことと合わせて、生涯忘ることのできない経験となりました。

連結式の1か月後に、横浜市制100周年・横浜港開港130周年を記念し、横浜みなとみらい21地区にて「横浜博覧会(YES'89)」が開催、バブル期の高揚感とともに日本中から横浜に熱い視線が注がれました。そして、その期間中の9月27日に高速湾岸線の専用部分が開通。4半世紀を要した大プロジェクト、横浜ベイブリッジがようやく完成しました。その後、平成10(1998)年に一般国道357号大黒～本牧区間の整備に着手。平成16(2004)年には暫定供用されました。

大黒ふ頭側には、橋脚の道路下にある展望台までの遊歩道「横浜スカイウォーク」が造られ、開業以来有料で開放されましたが、平成22年(2010年)に閉鎖。現在は土曜・日曜・祝日のみ無料で開放されています。また、ベイブリッジのライトアップは横浜の美しい夜景の象徴的な存在となりました。今日の横浜の姿を大枠で形作った横浜六大事業の到達点として、この横浜ベイブリッジ開通を挙げる視点も多く、ここまで書き記してきた六大事業の探訪も今回でひと区切りとします。次回は、本稿でも触れた昭和の終焉「昭和天皇崩御」について探訪していきたいと思います。

表面より

* 今月号の「**関勝則掲示板**」は休載させていただきます。

答弁 障害のあるお子さんの通所や相談支援にかかる主な事業として、障害児通所支援事業、地域療育センター運営事業、学齢後期障害児支援事業を実施しているが、これらの決算額合計は、令和3年度に約204億円、4年度は約232円、5年度は約261億円となっており、この間の決算額は28%増加している。

関 また、不登校や引きこもりなど困難を抱える子供、若者が増える中様々な施設での相談支援やSNS相談も実施しているが、こうした事業の決算額の過去3カ年の推移について伺う。

答弁 自立支援事業として、寄り添い型生活支援事業、青少年相談センター事業、地域ユースプラザ事業、若者サポートステーション事業等を実施、これらの事業の決算額合計は、令和3年度に約5億6千万円、4年度は約6億2千万円、5年度は約6億8千万円に、この間の決算額は20%増加している。

関 ここまで個々の状況に応じた施策の実績について伺ってきたが、すべての子供・若者の成長に向けた健全育成に関する取組状況についても決算額合計の過去3カ年の推移について伺いたい。

答弁 子供・若者の健全育成を推進事業として、青少年育成センター、野島青少年研修センター、こども宇宙科学館等の施設運営事業をはじめ、青少年の地域活動拠点づくり事業、よこはまユース補助事業等を実施している。これらの事業の決算額合計は、令和3年度に約6億6千万円、4・5年度は、約6億3千万円で、この間の決算額は約5%減少している。

関 私はこれまで、青少年施策は自立支援と健全育成の両輪で進めるべきと申し上げてきた。すべての子供・若者の健やかな成長を支える地域社会の実現を目指していくことは重要で、結果的に様々な困難を回避できる仕組みづくりにつながると考える。地域で子供・若者の成長を見守り支えるための取組を進める上での課題があれば教えてほしい。

答弁 子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、多様な世代と交流する機会の減少や生活スタイルの変化、価値観の多様化などにより、様々なニーズに応じた居場所や体験機会の創出が求められている。地域で子供・若者の成長を見守っている青少年指導員等の新たな担い手の確保も課題と認識している。

関 子供・若者の健やかな成長を見守り応援することは、われわれ大人に課された大切な役割であり、横浜市の将来に向かって極めて重要な施策である。健全育成を様々な観点から一層進めていくべきと考えるが、副市長の見解を伺う。

答弁 子供・若者が多様な人々との出会いや様々な経験を重ねることで、自己肯定感や自主性・社会性などを育み、成長することにつながると考える。そのために、安心・安全な居場所づくりや自然・科学等体験活動の充実をはじめ、多世代との交流促進、青少年育成者の養成等を推進し、全ての子供・若者のウェルビーイングを支えるとともに、子供自身の思いや意見を大切にしながら、自分らしく生き生きと過ごせる社会を目指す。